

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,269	18.9	213	282.8	290	181.8	233	206.5
2021年3月期第2四半期	3,590	△4.9	55	745.5	103	14.9	76	68.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	37.86		—					
2021年3月期第2四半期	12.24		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,426	2,927	54.0
2021年3月期	5,014	2,870	57.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,927百万円 2021年3月期 2,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	9.7	300	199.7	400	110.6	320	105.4	53.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	6,228,039株	2021年3月期	6,228,039株
2022年3月期2Q	190,641株	2021年3月期	13,717株
2022年3月期2Q	6,160,901株	2021年3月期2Q	6,214,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大がありましたが、ワクチン接種と国民の行動の自粛により発症の減少となってきました。経済活動は業種間において大きな格差が生じておりますが、鎮静化に伴って経済活動の正常化につながるものと想定されます。

このような状況の中、当社におきましては、世界経済の回復傾向に伴い国際物流貨物が増加し、各国の港湾に貨物が滞留する事態がおり、コンテナ不足による海上運賃の上昇に伴う高止まりが続いております。営業利益については、一部収受料金及び作業体制の見直し、また事務処理の効率化による更なる経費削減にともない前年比で大きく増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は4,269,402千円で、前年同四半期累計期間と比べ679,371千円(18.9%)の増収となりました。営業利益は213,640千円で、前年同四半期累計期間と比べ157,831千円(282.8%)の大幅な増益、経常利益は290,675千円で、前年同四半期累計期間と比べ187,529千円(181.8%)の増益となりました。また、四半期純利益は233,243千円となり、前年同四半期累計期間と比べ157,141千円(206.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は新型コロナウイルスの影響等による輸送需要の低迷等も懸念されましたが、前年同四半期比については増収となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は4,144,206千円で、前年同四半期累計期間と比べ669,335千円(19.3%)の増収となり、全セグメントの97.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は353,611千円で、前年同四半期累計期間と比べ149,305千円(73.1%)の増益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、回復傾向にあります。

営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は122,831千円で、前年同四半期累計期間と比べ10,057千円(8.9%)の増収となり、全セグメントの2.9%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は13,895千円で、前年同四半期累計期間と比べ9,065千円(187.7%)の増益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入は2,364千円で、前年同四半期累計期間と比べ20千円(0.9%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は2,336千円で、前年同四半期累計期間と比べ13千円(0.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より421,719千円増加して3,275,886千円となりました。これは現金及び預金の増加195,072千円、立替金の増加139,535千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より9,448千円減少して2,150,478千円となりました。これは車両運搬具の増加7,500千円、投資有価証券の減少26,055千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より187,715千円増加して1,514,806千円となりました。これは営業未払金の増加133,253千円、未払法人税等の増加77,443千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より167,256千円増加して983,957千円となりました。これは長期借入金の増加145,087千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より57,299千円増加して2,927,601千円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加233,243千円、自己株式の増加△75,170千円、その他有価証券評価差額金の減少63,488千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月10日に発表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において開示しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,928	1,637,000
受取手形	854	3,080
営業未収入金	806,932	881,126
立替金	558,835	698,371
その他	48,200	59,018
貸倒引当金	△2,585	△2,710
流動資産合計	2,854,167	3,275,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,504	98,718
構築物(純額)	2,395	2,255
機械及び装置(純額)	61,136	55,067
車両運搬具(純額)	44,362	51,863
工具、器具及び備品(純額)	9,955	7,892
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	13,720	16,164
有形固定資産合計	813,258	808,145
無形固定資産		
のれん	167,586	153,620
その他	35,019	27,317
無形固定資産合計	202,605	180,938
投資その他の資産		
投資有価証券	964,690	938,634
繰延税金資産	4,820	22,622
差入保証金	79,673	79,411
その他	321,308	321,297
貸倒引当金	△226,428	△200,570
投資その他の資産合計	1,144,064	1,161,395
固定資産合計	2,159,927	2,150,478
資産合計	5,014,095	5,426,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,242	33,744
営業未払金	624,102	757,356
1年内返済予定の長期借入金	426,394	424,749
未払金	40,173	31,458
未払法人税等	39,652	117,095
賞与引当金	50,800	52,080
その他	101,727	98,323
流動負債合計	1,327,091	1,514,806
固定負債		
長期借入金	605,371	750,458
退職給付引当金	197,405	214,916
その他	13,924	18,583
固定負債合計	816,701	983,957
負債合計	2,143,792	2,498,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	14,296	18,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,764	564,993
利益剰余金合計	387,060	583,018
自己株式	△12,023	△87,193
株主資本合計	2,821,910	2,942,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,392	△15,096
評価・換算差額等合計	48,392	△15,096
純資産合計	2,870,302	2,927,601
負債純資産合計	5,014,095	5,426,365

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収入	3,590,030	4,269,402
営業原価	3,364,578	3,885,596
営業総利益	225,452	383,806
販売費及び一般管理費	169,642	170,165
営業利益	55,809	213,640
営業外収益		
受取利息	43	17
受取配当金	18,390	18,711
受取家賃	13,320	13,200
受取手数料	3,696	3,696
雇用調整助成金	5,265	9,946
受取補償金	—	24,229
雑収入	20,685	18,696
営業外収益合計	61,401	88,498
営業外費用		
支払利息	5,412	3,430
支払手数料	2,382	2,218
社債発行費償却	214	—
賃貸費用	5,809	5,815
雑損失	246	0
営業外費用合計	14,065	11,464
経常利益	103,145	290,675
特別利益		
固定資産売却益	16,554	1,563
投資有価証券売却益	—	49,393
特別利益合計	16,554	50,957
特別損失		
固定資産売却損	274	—
投資有価証券評価損	—	363
特別損失合計	274	363
税引前四半期純利益	119,425	341,269
法人税、住民税及び事業税	43,323	108,025
法人税等合計	43,323	108,025
四半期純利益	76,101	233,243

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、海上保険代理に係る営業収入について総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方針に比べて、当第2四半期累計期間の営業収入が13,692千円、営業原価が13,692千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益については影響がありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。